

2010年11月24日
在日米国商工会議所

ACCJ、日本の「新成長戦略」の実現に向けた白書を発表

「成長に向けた新たな航路への舵取り～日本の指導者への提言～」

在日米国商工会議所(ACCJ)は、「成長に向けた新たな航路への舵取り～日本の指導者への提言～」と題した白書を取りまとめました。本白書は、弊所会員およそ70名が主体となり、大手グローバル企業を含む16社のサポートにより作成されました。

ACCJ会頭のトーマス・ウィッソンは、「菅総理は先日のAPECの首脳宣言で、もう1度日本を“開き”、日本の魅力を高めることの重要性を訴えました。この白書では、その目標達成のために日本が今とるべき行動に対し、具体的な提言を行っているのです。私たちは日本の経済には大きな潜在力があると信じています。適切な政策により、明るい未来は見えてくるのです。」と述べました。

本白書は、深尾京司一橋大学教授と権赫旭日本大学教授による、過去20年間の日本経済に影響を及ぼしてきた傾向とダイナミクスに関する調査に基づいて作られました。その具体的な分析結果は起きつつある日本の再改造の兆を発掘し、新規参入者が益々重要な役割を担う「新たな航路」となる明快な方向付けになりました。両教授の分析によると、

- 1996年以前に設立された多くの企業を中心に、製造業が次第に海外に移転したことで、数百万の雇用機会が失われた。今や、製造業はGDPの20%を占めるに過ぎない。一方で、サービス業は拡大し続けており、今では日本経済の80%を占めるに至った。
- 「失われた20年」で、日本が生産性向上の低下と労働者の減少に直面した中、外資系企業は、1996年から2006年の間に平均値で最も高い生産性を示し、雇用を60%ほど増加させた。
- 同様に、若い企業は、古手の企業に比べ雇用創出性が高いのみならず、残存率も高い。1996年以降に設立された企業は2006年までに、約120万人の雇用の純増を生み出した。
- 外資系企業と若い企業の二種類の企業が唯一、上記の10年間の間に雇用をネットベースで増加させた。

ACCJは、上記の経済分析に基づき、必要と思われる具体的政策を9つの章に分けて白書として作成致しました。

- 1) 「総論: 新成長戦略のすゝめ」
- 2) 「起業促進」
- 3) 「対日直接投資の拡大」
- 4) 「全ては教育から始まる」
- 5) 「税制で投資とイノベーションを促進」
- 6) 「規制や法制度の透明性」
- 7) 「インターネット・エコノミーの最大化」
- 8) 「労働流動性の向上」
- 9) 「移民政策」

また、本白書を取りまとめた、ACCJ成長戦略タスクフォースの委員長であるニコラス・ベネシュは、「より説得力をもつ効果的な国家成長戦略が求められている今、時間を無駄に費やす余裕はないのです。ACCJとその会員企業は、日本経済の繁栄なくして成功は出来ません。そこで、持続的で力強い日本の経済成長の実現へ向けた明確なロードマップとして、本白書が活用されることを期待しています。日本には大きな成長ポテンシャルがあるのです。」と述べました。

【資料入手方法】

本日の記者会見で配布した資料は、以下のリンクよりダウンロード可能です。

「成長に向けた新たな航路への舵取り～日本の指導者への提言～」

http://www.accj.or.jp/doclib/advocacy/GSTF_WP_J.pdf

「深尾・権レポート(和文のみ)」

http://www.accj.or.jp/doclib/advocacy/Fukao_Kwon_Report_Final.pdf

「Eberhart-Gucwa レポート(英文のみ)」

http://www.accj.or.jp/doclib/advocacy/Eberhart_Gucwa_Report_Final.pdf

以上

###

1013 J

－在日米国商工会議所について－

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室メディアコーディネーター 野田由比子（電話: 03-3433-6542; メール: ynoda@accj.or.jp）までお願い致します。